

2017年11月18～19日

共闘、政局、日米関係、ジブチ

野党共闘「本格的に発展させる」 共産・志位氏が表明
朝日新聞デジタル石松恒 2017年11月18日 18時21分

共産党の志位和夫委員長は18日、愛知県刈谷市で講演し、立憲民主党などとの野党共闘について「さらに本格的に発展させる。野党連合政権を作る日まで頑張り抜く決意だ」と語り、次の参院選や衆院選で政策合意を含む本格的な共闘を目指す考えを表明した。

先の衆院選で候補者を一方的に下ろしたことについて、志位氏は「緊急事態で原則にこだわっていたら話は進まない。決断は良かった」と総括。講演後、記者団に「次回は本格的な共闘に進めたい」と語り、他党と共通政策をまとめ、相互に推薦し合う共闘に発展させる方針を示した。

共産党が政権入りする「野党連合政権」については、「作る目標は変わらない。前向きな一致点を探る」と強調。「国民的な戦いを起こすことが共闘を前進させる一番の推進力になる」とし、憲法改正反対などの国民運動を後押しする考えを示した。(石松恒)

共産 志位委員長 立民・社民と連携強化を

NHK11月18日 18時40分

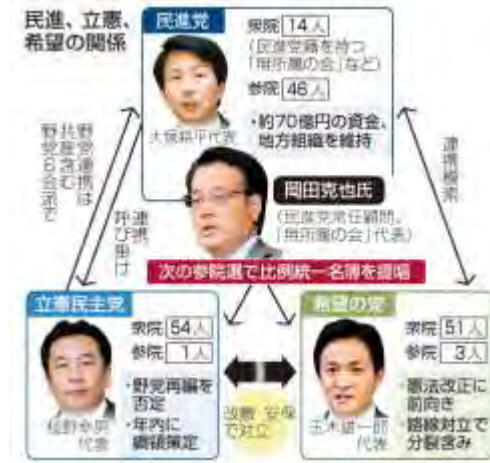


共産党の志位委員長は、愛知県刈谷市で講演し、先の衆議院選挙で、立憲民主党や社民党などと候補者を一本化した成果を強調したうえで、再来年の参議院選挙などに向けてさらに連携を強化していきたいという考えを示しました。この中で共産党の志位委員長は、先の衆議院選挙で、70近い選挙区で候補者を取り下げ、立憲民主党や社民党などと候補者を一本化したことについて「市民と野党の共闘という点で、大事な成果を得た。新しい友人と信頼を得たことは、今後につながる最大の財産だ」と述べました。そのうえで志位氏は、「野党共闘の道を開いて、改憲勢力で国会が覆い尽くされる事態を止めることができた。とことんやり抜いて、野党連合政権を作る日まで頑張り抜く」と述べ、再来年の参議院選挙などに向けてさらに連携を強化していきたいという考えを示しました。

一方、志位氏は講演のあと記者団に対し、大塚代表のもとで新執行部が発足した民進党との連携について「民進党が、

どのような方針をとるのかよく見て対応したいが、前の参議院選挙と一緒に戦って勝った人もかなりいるので、そういう経過も大事にしたい」と述べました。

参院選統一名簿、機運乏しく＝岡田氏提唱、立・希は慎重



2年後の参院選に向け、民進党内に比例代表で野党の候補者名簿を一本化する「統一名簿」構想が早くも浮上している。野党候補乱立で敗北した先の衆院選の轍(てつ)を踏まないためには、立憲民主党、希望の党との連携が先決というわけだ。ただ、独自色発揮に懸命な両党が構想に乗る気は今のところない。

提案したのは民進党常任顧問で衆院会派「無所属の会」の岡田克也代表。自身の15日付のブログで、参院選について「野党が大きな固まりになって巨大与党と対決できるようにしなければいけない」として、立憲、希望と協力した比例統一名簿の作成を提唱。1、2人区での統一候補擁立も掲げた。

参院議員主体の民進党にとって次の参院選は死活問題。大塚耕平代表は17日、統一名簿について白紙としながらも、「いろいろ話をしながら考えていきたい」と検討する考えを記者団に示した。そもそも「『解党』した民進党のままでは参院選を戦えない」というのが一致した見方でもある。

一方、立憲は「民進再結集」と受け取られかねない統一名簿には後ろ向きだ。枝野幸男代表は17日、「(衆院選は)民進から分かれたことに大きな期待を頂いた。民進と名簿を統一するのでは、期待と違ったことになる」と突き放した。立憲は独自の綱領策定に着手しており、リベラル色を前面に押し出す考えだ。

希望も、新執行部が発足したばかりで体制固めが当面の課題。玉木雄一郎代表は統一名簿に関し「まずは政策的立ち位置を明確にする。参院選の在り方は足腰を固めてから検討していく」と述べるにとどめた。同党は24日に憲法改正論議をスタートさせる予定で、「保守色」を強めれば、立憲との協調は難しくなる。

比例統一名簿は分散する野党票をまとめ、死票を減らすメリットがある。ただ、選挙区では競合することが予想さ

れ、分かりにくいとの批判は必至だ。

構想の背景には、衆院選で立憲、希望両党合計の比例票が自民を上回ったこともある。これについても民進ベテランは「立憲、希望が分かれていたから増えた」と指摘しており、一筋縄ではいきそうもない。（時事通信 2017/11/18-15:54）

小池氏「護憲、遠慮願う」前原氏「当たり前」深夜の密談
朝日新聞デジタル敬称略 石井潤一郎、斉藤太郎、南彰 2017年11月19日05時26分



小池百合子氏



「民進党を解党したい。民進の衆院議員は、希望の党に公認申請させます」

「それでいきましょう」

東京・内幸町の帝国ホテル。民進党代表の前原誠司の提案に、東京都知事の小池百合子が同意した。傍らには、連合会長の神津里季生（りきお）や、小池に近いネットメディア会社代表の上杉隆もいた。

9月26日深夜のことだ。

前日の25日には、首相の安倍晋三が記者会見し、28日召集の臨時国会冒頭で衆院を解散すると表明。小池も会見し、新党「希望の党」を立ち上げて、自ら代表に就くと発表していた。

解散まで48時間を切るなか、新党との合流協議を急ぐ前原が上杉の携帯電話を鳴らし、急きょ設定された秘密会談。前原は民進の100億円超の資金や党職員の提供を申し出たが、小池は断った。そして、注文をつけた。

「全員（の合流）は困る。私は、憲法と安全保障は絶対

に譲れません」

民進党分裂に至る経緯とその後

月・日	出来事
9/1	民進党代表選で前原誠司氏が選出される
11	細野豪志、若狭剛、小池百合子の3氏が会談
17	朝日新聞などの衆院解散報道①を受け、前原氏が小池氏にメール。水面下の交渉始まる
18	細野氏が「年内に新党を立ち上げる」と発言
25	小池氏が新党「希望の党」の結党宣言②。細野、若狭2氏ら主導の新党構想を「リセットして私自身が立ち上げる」と発言
26	小池、前原2氏が帝国ホテル③で密談。民進の「解党」と希望への「合流」で合意
28	衆院解散。前原氏④が民進両院議員総会で「合流」方針を説明し、了承を得る
29	小池、前原2氏が会談。小池氏が記者会見で民進からの合流について「拝聴いたします」と発言
30	民進出身者を選別する「排除リスト」出回る
10/2	枝野幸男氏が新党「立憲民主党」の結党を宣言⑤。安全保障法制の容認を求める希望作成の「政策協定書」原案が報じられる
10/10	衆院選公示。民進出身者が立憲、希望、無所属に分裂して立候補⑥
22	衆院選投票開票。自民が公示前勢力と同じ284議席獲得。立憲は15から躍進して55、希望は57から後退して50。立憲が野党第1党に
26	岡田克也・元民進代表ら無所属当選組13人が衆院会派「無所属の会」結成⑦
27	前原氏が民進両院議員総会で「解党」方針を継続。代表辞任を表明
31	民進、代表に大塚耕平参院議員⑧を選出
11/2	前原氏が民進に離党届を提出
6	前原氏が希望に入党を届け出
8	希望の共同代表選公示。小池路線を継承する玉木雄一郎氏と立憲や民進との連携を目指す大串博志氏が立候補
10	希望が共同代表に玉木氏を選出⑨。名古屋市議東区補選に立憲の公認候補が立候補
14	小池氏が希望代表を辞任。玉木新代表が執行部を発足。前原氏の入党を了承

民進党分裂に至る経緯とその後

憲法改正と安保政策は、小池の保守政治家としての生命線だ。「護憲の方はご遠慮願いたい」と言う小池に、前原は応じた。「それは当たり前。うちにも護憲なんているかどうか……」

小池は、民進の体質が新党に継承されることを懸念していた。民進は、これまで自民から旧社会党出身者まで抱える「寄り合い所帯」ぶりが、党の一体感を損なってきた。護憲政党ではないが、いざ党内で議論を始めれば対立が表面化しかねない。

小池の思いを推し量った上杉が旧民主党の「排除の論理」を例に出した。鳩山由紀夫と菅直人が1996年に民主党を結党した際、看板のかけ替えとの批判を受けないために一部のメンバーの参加を拒んだ。上杉は『三権の長』経験者を排除するのはどうですか」と話したという。

政権交代可能な政治の一翼をめざしてきた野党第1党を分裂させた小池の「排除」発言の原点は、この夜の密談にあった。

小池百合子・東京都知事が自ら立ち上げた新党「希望の党」の代表を辞めました。衆院選を前に、「排除」と「踏み絵」で民進党を翻弄（ほんろう）。野党第1党の分裂へとつながった舞台裏を探りました。

民進を離党し、希望の結党メン…

PKOの25年と万年野党 風頼みの野党から脱却を 風見鶏

2017/11/19 2:00 情報元

日本経済新聞 電子版

海外を旅行すると日本への思わぬ評価が聞けておもしろい。9月に訪れたカンボジアで、アンコールワットの観光ガイドを務める男性はこう語った。

「様々な国がカンボジアの遺跡の修復のために来てくれています。他の国の作業はあっという間に終わるけど、日本の協力はとにかく時間がかかる」

批判なのかと思ったら逆だった。多くの国は崩れた巨石を重機でどんどん積み直し、外観を復元して撤収する。日本は地質調査で遺跡が壊れた原因から突きとめ、緻密に修復するので長期に及ぶのだという。



日本の協力は国際的に評価が高い。8月には上智大の石沢良昭教授が「アジアのノーベル賞」と呼ばれるマグサイサイ賞を受けた。アンコール遺跡群を研究し「遺跡の保護と修復はカンボジア人の手でなされるべきだ」と25年にわたり人材育成に尽力した。

両国には友好関係の土台がもう一つある。1992年9月、日本は国連平和維持活動（PKO）として初めてカンボジアに陸上自衛隊を派遣した。内戦で壊れた道路の補修や停戦監視にあたり、現地で「丁寧で心のこもった支援だった」と語り継がれている。

PKO参加は戦後の日本外交の転換点だ。当時の社会党は「海外派兵法だ」と猛反対。国会で牛歩戦術をとり、所属議員が辞職願を出して抵抗した。

あれから25年。自衛隊の派遣はモザンビーク、ゴラン高原、東ティモール、ハイチなどへと広がった。PKOへの参加を全否定する声は小さくなったものの、野党には海

外派遣への慎重意見がなお強い。

5月末に南スーダンから陸自の施設部隊が撤収し、PKOへの派遣は司令部要員の4人だけとなった。戦闘に巻き込まれる危険は確かに減った。一方、世界では120を超える国の約11万人の要員が平和構築のために汗を流している。

自衛隊の元幹部は「日本が国連の旗の下でどんな貢献をすべきか」という議論が国会でもっと必要だ。『危ないから行かない』『危なくなったから先に帰る』という姿勢でいいのか」と疑問を投げかける。

戦後の安保政策の節目は4つ。1954年に自衛隊が発足し、92年にPKO協力法、99年に周辺事態法、そして2015年に安保関連法が成立した。野党第1党はその都度、真っ向から反対した。

日本の野党は「護憲」と「自衛隊の役割拡大阻止」に多くのエネルギーを費やしてきた。国際情勢の変化をとらえ、政府と外交や安全保障で建設的に議論する機運はいまも乏しい。

今回の衆院選で安倍晋三首相は北朝鮮の脅威と少子高齢化への対応を争点と位置づけ、自民党が国政選挙5連勝を果たした。首相は防衛力強化と9条への自衛隊明記を柱とする改憲の実現に動き出す構えだ。

野党が候補者乱立で自ら墓穴を掘った面はある。しかし有権者の多くが野党の政権担当能力に不安を覚えたのも事実だ。外交や安保、税と社会保障改革といった重要課題について、野党は今後も明確な対案を示さないつもりだろうか。

日本が新たな国際貢献を模索したPKOの25年と、政権交代が可能な野党勢力の結集を目指した25年は重なる。民主党政権の失敗は、掲げた理想と現実の政治の乖離（かいり）に最大の原因があった。

万年野党でいいなら「一国平和主義」と「財源なき福祉充実」を叫ぶ選択もある。だがそうした時代錯誤の主張こそが、自民党に再び長期政権の座をもたらしつつある現実には野党は早く気づくべきだ。

（編集委員 坂本英二）

産経新聞 2017.11.19 08:22 更新

日米防衛相が1月に会談 小野寺五典氏が訪米し対北圧力協議 イーゼス・アショア視察も



小野寺五典防衛相、マテ

イス米国防長官（ロイター＝共同）

小野寺五典防衛相が早ければ来年1月上旬に訪米し、米ワシントンでマティス国防長官と会談することで調整に入ったことが18日、分かった。核・ミサイル開発を進める北朝鮮に対する軍事的圧力の在り方について協議し、日米同盟の強化策についても意見を交わす。米ハワイにも立ち寄り、日本政府が導入を決めている地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」を視察する。複数の日米関係筋が明らかにした。

小野寺、マティス両氏の会談は3回目となる。小野寺氏がかねて今月のトランプ米大統領アジア歴訪後に北朝鮮情勢が緊迫すると指摘しており、日米防衛トップによる直接会談が必要と判断した。

会談では、北朝鮮有事の際に必要な日米両国の非戦闘員退避活動（NEO）についても協議する見通し。先制攻撃を含む軍事オプションに関しても、意見交換するとみられる。

日米両政府は同盟の「役割、任務、能力（RMC）」の見直しを進めており、安全保障関連法で集団的自衛権の行使が可能になった自衛隊の役割拡大について、認識のすり合わせを行う。

トランプ氏は、今月上旬の来日時に「安倍晋三首相は大量の米国製装備を買うことが望ましい」と調達増加を促した。日本側は来年末の改定に向け進めている中期防衛力整備計画の作業をにらみながら、米側と協議を行う方針だ。

小野寺氏はハワイでは、米太平洋軍のハリス司令官らと会談する。日米両政府が共同開発を進めている新型迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」についても、進展状況を確認する。

米イージス艦が民間船と接触＝相模湾

【ワシントン時事】米海軍第7艦隊は18日、イージス駆逐艦ベンフォールドが相模湾で訓練中に日本の民間のタグボートと接触したと発表した。タグボートが推進力を失い、接触したと指摘した。双方にけが人はなく、ベンフォールドの船体の損傷は軽微だという。米軍は事故の調査を行う予定。

ベンフォールドは自力での航行が可能な状態だが、タグボートは横須賀港にえい航された。（時事通信 2017/11/19-08:25）

米イージス艦、日本の民間船と接触...けが人なし
読売新聞 2017年11月19日 01時06分

米海軍第7艦隊は18日、神奈川県・三浦半島沖約10キロの相模湾で、同艦隊所属のイージス駆逐艦ベンフォールドと日本の民間タグボートが接触する事故を起こしたと発表した。

けが人はなかった。

同艦隊や第3管区海上保安本部によると、同日昼頃、同艦が訓練中、ロープがタグボートのスクリューにからまり、動けなくなったタグボートと同艦が接触した。同艦は船体が破損したが、自力航行可能という。

同艦隊では、イージス駆逐艦2隻が今年6月と8月に相次いで衝突事故を起こし、乗組員が死亡している。

ジブチの自衛隊拠点拡張＝隣接地借り上げで合意

小野寺五典防衛相は18日夜、アフリカ北東部ジブチに設けている自衛隊の海賊対策活動拠点について、拡張のため隣接地をジブチ政府から借り上げることで合意したと明らかにした。小野寺氏は「他の国が借り上げると基地の安全な運営に影響が出る」と説明。ジブチで中国が7月に拠点を開設したことが念頭にあるとみられる。宮城県気仙沼市で記者団の質問に答えた。

政府は2011年6月、ジブチ国際空港北西地区にソマリア沖アデン湾の海賊対策に当たる自衛隊の活動拠点を開設。約12ヘクタールの敷地に航空機の格納庫や隊員の宿舎などを整備している。敷地拡大に向けてジブチ政府と交渉を進め、今月15日に東側の空き地3ヘクタールを新たに借り上げることで合意した。（時事通信 2017/11/18-22:05）

ジブチの自衛隊拠点拡大へ 政府、借り上げに合意

共同通信 2017/11/18 18:46

政府は、アフリカ東部ソマリア沖アデン湾での海賊対処活動を展開するためジブチにある自衛隊の活動拠点に隣接する土地をジブチ政府から新たに借り上げることで合意した。日本政府関係者が18日、明らかにした。周辺国の治安悪化などに備え拠点を拡大し、邦人保護施設を整備することなどを検討する。

借り上げたのは現在の活動拠点に隣接する約3ヘクタールの土地で、日本、ジブチ両政府間で交渉を進め、11月に手続きを済ませた。

政府は2011年からジブチ国際空港北西地区の約12ヘクタールの敷地を借り上げて自衛隊初の本格的な海外拠点として運用している。

政府 ジブチに日本人保護施設検討

毎日新聞 2017年11月18日 18時27分(最終更新 11月18日 18時27分)

政府は、東アフリカのジブチにある自衛隊の海賊対策の活動拠点（約12ヘクタール）について、隣接する3ヘクタールの土地を今月20日から新たに借りることでジブチ政府と合意した。

防衛省は「隣接地を借りて安全性を高めるため」と説明しているが、周辺地域で事件などに巻き込まれた日本人を一時的に保護する施設の整備を検討している。政府は昨年施行された安全保障関連法で、海外での日本人保護を自衛

隊の任務に追加した。

新たな借地では、ジブチ軍への能力構築支援のための施設整備も検討している。ジブチでは、中国が今年7月に初の海外基地を開設しており、自衛隊の拠点拡張には中国の影響力拡大を意識した側面もある。

自衛隊は2009年、ジブチに近いソマリア沖やアデン湾での海賊対策の国際的な活動に参加。護衛艦や哨戒機を派遣している。11年にはジブチ国際空港の隣接地に司令部庁舎や宿舎、哨戒機の格納庫などを築き、約170人を駐留させている。【秋山信一】

産経新聞 2017.11.18 20:28 更新

政府、ジブチの自衛隊拠点を拡大 アフリカなどの邦人保護に活用 中国は海外基地を設営 日中の軍事戦略が交錯

政府は、アフリカ東部ソマリア沖アデン湾での海賊対処活動を展開するためジブチにある自衛隊の活動拠点到隣接する土地をジブチ政府から新たに借り上げることで合意した。日本政府関係者が18日、明らかにした。周辺国の治安悪化などに備え拠点を拡大し、邦人保護施設を整備することなどを検討する。

借り上げたのは現在の活動拠点到隣接する約3ヘクタールの土地で、日本、ジブチ両政府間で交渉を進め、11月に手続きを済ませた。

政府は平成23年からジブチ国際空港北西地区の約12ヘクタールの敷地を借り上げて自衛隊初の本格的な海外拠点として運用している。海賊対策に従事する航空機の駐機場や司令部庁舎、隊員の宿舎などを設置。安倍晋三首相は25年に同施設で隊員を激励した。

ジブチの自衛隊活動拠点 新たに土地借り上げで合意

NHK11月18日 12時04分



政府は、ソマリア沖の海賊対策のためアフリカのジブチに置いている自衛隊の活動拠点について、不測の事態に巻き込まれた日本人を保護する施設などを新たに整備しようと、拠点到隣接する3ヘクタールの土地をジブチ政府から借り上げることで合意しました。

アフリカ東部のジブチには、ソマリア沖の海賊対策のため、平成23年から自衛隊の活動拠点が設けられていて、政府は、より有効に活用したいとして、ジブチ政府との間で敷地を拡大できないか交渉を進めてきました。

政府関係者によりますと、交渉の結果、今月15日にジブ

チ政府との間で拠点到隣接する3ヘクタールの土地を新たに借り上げることで合意したということです。

防衛省は、借り上げた土地に周辺国で武力衝突など不測の事態に巻き込まれた日本人を保護する施設のほか、ジブチ軍の災害への対応能力の向上を支援する施設なども整備したいとしていて、近く外壁の設置工事を始めることにしています。

ミサイル防衛に関する超党派の議員連盟 2年半ぶり活動再開へ

NHK11月19日 4時13分



自民党や希望の党など超党派の国会議員で作るミサイル防衛に関する議員連盟が今週、2年半ぶりに活動を再開することになり、自民党側には新型の迎撃ミサイルシステムの導入に向けて野党側の理解を得る狙いもあるものと見られます。

この超党派の議員連盟は、自民党の河井総裁外交特別補佐や希望の党の長島政策調査会長らを中心におとし5月に発足し、アメリカの下院議員らと連携してワシントンと東京で勉強会を開催しました。

その後、議員連盟は、安全保障関連法をめぐる与野党の対立を受けて活動を休止していましたが、北朝鮮の核・ミサイル開発の進展で地域の緊張が一層高まっているとして、今週21日に2年半ぶりに勉強会を開くことになりました。勉強会では、防衛省の担当者から北朝鮮情勢について説明を受ける予定で、今後、アメリカ側との意見交換も再開したいとしています。

自民党側には、議員連盟の活動を通じて、防衛省が検討を進めている新型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入に向けて、野党側の理解を得る狙いもあるものと見られます。

安倍首相の母校でこき下ろし=衆院選勝利は「消去法」一石破氏

自民党の石破茂元幹事長は18日、安倍晋三首相の母校である成蹊大学（東京都武蔵野市）で講演し、首相批判を容赦なく展開した。首相が打ち出した消費税増税分の教育無償化への充当について、石破氏は「党では誰も聞いていなかった。首相が何でも決められるなら党は要らないという意見もある」とこき下ろした。

先の衆院選に関しても「何を決めてもらう選挙だったの

か、国民もよく分からない。消去法的に自民党が勝ったのが現実だ」と述べ、首相が全面的に信任されたわけではないとの認識を示した。冒頭では「呼ばれたので、殴り込みに来たわけではない」と語っていたが、講演に熱が入ると首相への対抗心を抑えきれなかったようだ。(時事通信 2017/11/18-18:03)

産経新聞 2017.11.18 20:06 更新

石破茂・自民元幹事長 民進分裂 「憲法観根本から異なる人が一つの党にいた」「日本にとって良かった」



石破茂氏

自民党の石破茂元幹事長は18日、東京都内で講演し、先の衆院選に際して民進党が希望の党や立憲民主党などに分裂したことに関し「憲法観が根本から異なる人たちが一つの党にいた。日本にとっては、今の方がよかったのではないか」と述べた。

衆院選の結果について「消去法で自民党が勝ったというのが現実だ。自民、公明両党で圧倒的多数を得たが、議席は多く取ることが目的ではない。何をすることが問われる」と語った。

自民 石破元幹事長 核兵器製造技術は抑止力に

NHK11月18日 19時27分



自民党の石破元幹事長は東京都内で講演し、「日本は核兵器を造るつもりは全くない」と述べる一方で、核兵器を製造できる技術を持つことは抑止力につながるという考えを示しました。

この中で、石破元幹事長は、原子力政策について、「原発は限りなく縮小すべきだが、無くすべきだとは思っていない。わが国の周りにはみんな核大国で、核の知識が無くなるということは、核からいかに身を守るかという知識が得られなくなることだ」と述べました。

そのうえで、石破氏は「日本は核兵器を造るつもりは全くないが、いざとなったら造れるということがどれだけ抑止

力になっているか、よく認識したほうがよい」と述べ、核兵器を製造できる技術を持つことは抑止力につながるという考えを示しました。

一方、石破氏は、広島と長崎への原爆投下について、『本土決戦になる事態は絶対に避けなければならない、そのためには原爆を落とすしかなかった』というのがアメリカの公式な説明で、今でもそうだ。間違っていないが、原爆を落とした理由はそれだけではないと思う。ソ連が参戦する前に日本を降伏させなければという理由もあるだろうし、『原爆を持っているアメリカに逆らうな』と見せる必要があったと思う」と述べました。

新公文書館の建設計画案判明 政府、480億円に費用圧縮

共同通信 2017/11/19 02:00

新館 国会前庭に建設	建設費は約480億円に圧縮。来年度から設計に着手	歴史的公文書など企画展示機能を重視。国民の利用度が高い公文書を収蔵
本館 東京・北の丸公園	公文書管理の官僚向け研修会実施など学習拠点に	主に大学研究者らが閲覧する公文書を管理
分館 茨城県つくば市	書庫機能に特化。汚損の恐れがある公文書の原本や、国民の利用度が低い公文書を収める	

政府が想定する国立公文書館の機能など

政府による新たな国立公文書館の建設計画原案が18日、判明した。当初最大850億円とした建設費用を約480億円に圧縮し、工期も9年半から約1年短縮した。多くの国民に足を運んでもらおうと、歴史的公文書の閲覧ができる企画展示の機能も充実させる。2018年度に具体的な設計に入り、速やかに着工する。政府関係者が明らかにした。

新公文書館は、憲政記念館がある国会前の庭園に建設する。既存施設では文書収容能力が数年内に限界に達する見込みとなったことに対応。東京・北の丸公園の本館、茨城県つくば市の分館と合わせ3館体制となる。

新公文書館建設、480億円に圧縮 政府原案 展示機能を拡充

東京新聞 2017年11月19日 朝刊

政府による新たな国立公文書館の建設計画原案が十八日、判明した。当初最大八百五十億円とした建設費用を約四百八十億円に圧縮し、工期も九年半から約一年短縮した。多くの国民に足を運んでもらおうと、歴史的公文書の閲覧ができる企画展示の機能も充実させる。二〇一八年度に具体的な設計に入り、速やかに着工する。政府関係者が明らかにした。

新公文書館は、憲政記念館がある国会前の庭園に建設する。既存施設では文書収容能力が数年内に限界に達する見込みとなったことに対応。東京・北の丸公園の本館、茨城県つくば市の分館と合わせ三館体制となる。

計画は、政府が今年内に開く有識者会議で報告した上で、一七年度内に決定する段取りを想定している。順調に進めば、完成時期は二七年前後になるとみられる。

原案によると、憲政記念館を解体し、その機能も含めた形で新館を建てる。試算段階の規模計画（地上三階、地下六～七階）を縮小し、地上三階、地下四階とする。重要文化財の展示や、多くの国民が閲覧する可能性が高い中央省庁の公文書などを収蔵し、保存文書のデジタル化設備も導入。総床面積は公文書館機能の部分だけで約三万平方メートルの予定だ。

沖縄知事選まで1年 辺野古の護岸工事加速 政府、既成事実化狙う

東京新聞 2017年11月19日 朝刊

沖縄の民意 米軍新基地建設 主な動き

(年) 選挙 沖縄県 政府 裁判 米軍

2014	1月	選	名護市長選で、移設反対派の稲嶺氏が再選
	11月	選	知事選で翁長氏が当選
	12月	選	衆院選で、県内4小選挙区すべてで移設反対派が勝利
15	10月	沖政	翁長知事が前知事の埋め立て承認「取り消し」処分 辺野古沿岸部の埋め立て本体工事に着手
	16	1月	選
16	6月	選	県議選で移設反対派が過半数維持
	7月	選	参院選で移設反対派が沖縄北方担当を破る
	12月	米	名護市沖で米軍オスプレイが大破。2人負傷
		裁	埋め立て承認取り消しを巡る最高裁判決で県が敗訴
	17	4月	政
7月		裁	県が工事差し止めを求め、那覇地裁に再提訴
10月		米	東村の民有地で米軍ヘリが大破、炎上
		選	衆院選で4選挙区中、3つで反対派勝利
11月	政	政府が新たに護岸2カ所の造成に着手	
	政	政府が護岸造成に使う石材を海上搬入	
18	2月	選	名護市長選
	秋	選	県知事選

(肩書は当時)

政府が米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の移設先、同県名護市辺野古で新基地の護岸造成工事を加速させている。約一年後に迫った県知事選を視野に、新基地建設を進め、既成事実にしよとの思惑がにじむ。（吉田健一）

辺野古の護岸建設工事は今年四月に始まった。安倍晋三首相とトランプ米大統領が東京都内で会談した今日六日、新たに別の場所で護岸造成に着手した。十四日には大量の石材を一度に運ぶため、辺野古への海上搬入を始めた。小野寺五典防衛相は同日の記者会見で、海上搬入について「環境負荷の軽減や工事の円滑化、効率化を図る」と説明した。

沖縄県の翁長雄志（おながたけし）知事は工事差し止め

を求めて七月に提訴し、協議がととのうまで海上搬入をしないよう沖縄防衛局を行政指導している。しかし、小野寺氏は応じない構えだ。

工事を進める政府だが、沖縄では、新基地建設に反対する民意が、選挙で度々示されてきた。

二〇一四年十一月の県知事選で、新基地建設反対を訴える翁長氏が当選。直後の衆院選では、県内四小選挙区すべてで建設反対の野党系候補が勝利した。宜野湾市長選などで翁長氏が支援した候補が敗れたが、一六年の県議選は建設反対勢力が過半数を維持。先の衆院選も三小選挙区は反対派が当選した。一年後の県知事選も、新基地建設の是非が最大の争点となる。

翁長氏は政府の姿勢を「既成事実をつくろうと躍起になっている」と指摘。十七日には都内で記者団に「海から（大量の石材を）搬送する。県民は憤りでいっぱい」と批判した。

核廃絶訴え続けた被爆者 谷口稜嘩さんしのぶ会 長崎 NHK11月18日 13時28分



長崎に投下された原爆で大やけどを負い、その後、一貫して核兵器の廃絶を訴え、ことし8月に亡くなった谷口稜嘩さんをしのぶ会が長崎市で開かれ、被爆者など親交の深かった人たちが別れを惜しみました。

谷口稜嘩さんは長崎に投下された原爆で背中が真っ赤に焼ける大やけどを負いました。その後、日本被団協=日本原水爆被害者団体協議会の代表委員を務めるなど一貫して核兵器廃絶を訴え、ことし8月、88歳で亡くなりました。

18日は長崎市内のホテルで谷口さんをしのぶ会が開かれ、ともに活動してきた被爆者などおよそ110人が参加しました。

この中で、谷口さんのあとを受けて長崎原爆被災者協議会の会長に就任した田中重光さんが「谷口さんの『再び被爆者をつくるな、核兵器をなくせ』の遺志を受け継ぎ、1日も早い平和で公正な世界の実現に尽くします」と述べました。

会場では、みずからの真っ赤に焼けた背中の写真を掲げながら国際社会に核兵器の廃絶を訴え続けた谷口さんの足跡が紹介され、長年親交のあった人たちが、それぞれ谷口さんとの思い出を語り別れを惜しみました。